

後期基本計画 令和 2年度 施策方針書

政 策 : 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策 : 06 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

施 策 : 02 下水道経営基盤の充実

施策担当職・氏名	下水道課 総括主査 小林純子
-----------------	----------------

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくために、以下のことに取り組み経営基盤の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略を定期的に見直し、実効性のある基本計画とします。 ・経営分析及び下水道使用料の検証を行い、適切な原価計算に基づく使用料水準を設定します。 ・既供用開始区域における公共下水道への接続率及び水洗化率の向上に努めます。 ・不明水対策を効率的に推進しコスト縮減に努めます。 ・技術職員等の人材確保・育成による専門的知識の蓄積及び技術の継承に努めます。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 経営資本営業利益率 単位 %	△0.64	△0.7 0	△0.6 -	△0.5 -	0 -	0 -	- 0.0
	単位							
	単位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4年後
	単位	目標値							
		実績							
	単位	目標値							
		実績							
	単位	目標値							
		実績							
	単位	目標値							
		実績							

後期基本計画 令和 2年度 施策方針書

政 策 : 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策 : 06 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

施 策 : 02 下水道経営基盤の充実

施策担当職・氏名 | 下水道課 総括主査 小林純子

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

- ・下水道事業の財政基盤の確立には、供用開始後の確実な下水道への接続と使用料の確実な回収が求められますが、高齢化や個人の経済状況などにより、下水道への接続率の低下が懸念されています。
- ・地方公営企業法適用により、経営状態がより明確に把握できるようになっています。短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は48.2%（平成30年度決算）と依然として低く資金力が弱い体質となっています。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

- ・少子高齢化による人口減少や節水型社会による汚水量の減少により使用料収入の減少が見込まれます。
- ・施設の老朽化による更新費用の増大が見込まれます。
- ・下水道事業を地方公営企業法に適用し経営状況を「見える化」することによって、経営基盤を強化し、将来にわたって安定的に持続可能な経営を確保することが求められています。
- ・北上川上流流域下水道事業が令和2年度より一部法適化することにともない、施設維持管理負担金や建設負担金の崇高が下水道事業の財政に影響する見込みです。

(3) 基本施策との関連性

下水道事業の経営基盤を強化するにあたり、財政面では、供用開始後の確実な使用料の回収のみならず、維持管理にかかる徹底したコスト削減を行い、さらには経営状況（損益情報、ストック情報等）の分析により資産価値と当該資産の更新費用を把握し、適正な使用料水準を設定することが必要です。
施設面では、整備・更新（不明水対策を含む）にあたり、経済性と効率性を考慮しながら計画的に推進する必要があります。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・経営戦略を定期的に見直し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための実効性のある基本計画とします。
- ・経営分析及び下水道使用料の検証を行い、適切な原価計算に基づく使用料水準を設定し、安定経営の保持に努めます。
- ・既供用開始区域における公共下水道への接続率及び水洗化率の向上に努めます。
- ・不明水対策を効率的に推進しコスト削減に努めます。
- ・技術職員等の人材確保・育成による専門的知識の蓄積及び技術の継承に努めます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和2年度の重点課題

- ・公共下水道供用開始区域の接続推進による受益者負担金及び下水道使用料の確実な回収
- ・不明水対策の実施による徹底したコスト削減
- ・計画的な職員研修による専門的知識の蓄積及び技術の継承
- ・柔軟な財政運用を実現する短期的債務に対する支払能力（流動比率）の向上

(3) 基本計画内方針及び令和2年度重点課題に基づく優先順位の考え方

今後の施設の整備や更新については、投資に対する回収や費用対効果を考慮した効率的な事業計画を策定する必要があります。
令和2年度は事業計画の見直しに向けて必要な調査等を行うとともに、下水道使用料及び受益者負担金の投資に対する回収、徹底した経費節減に努めます。

